

平成25年(ワ)第46号、同第220号、平成26年(ワ)第224号 直送済
損害賠償請求事件

原 告 武田悦子 外1573名

被 告 東京電力ホールディングス株式会社 外1名

被告東京電力準備書面(14)

(本件事故後のいわき市の状況等について)

平成28年11月7日

福島地方裁判所いわき支部 民事部 御中

被告東京電力ホールディングス株式会社

訴訟代理人弁護士 棚 村 友 博



同 田 中 秀 幸



同 青 木 翔 太 郎



第1 はじめに

被告東京電力は、原告らが、本件事故当時、そのほとんどがいわき市内に居住していたものであることを踏まえて、本件訴訟の原告らの精神的損害の賠償請求に関する被告東京電力の主張を基礎付ける具体的な事情の一つとして、被告東京電力準備書面（13）において、本件事故後のいわき市の客観的な状況等について主張をした。

本準備書面においては、被告東京電力準備書面（13）に引き続いて、本件訴訟の原告らの精神的損害の賠償請求に関する被告東京電力の主張を基礎付ける具体的な事情の一つとして、本件事故後のいわき市の客観的な状況等として、市民生活の状況、農業・漁業・林業の状況、いわき市の復興への取組み等について、明らかにする。

第2 本件事故後の市民生活の状況

1 平成23年3月から平成23年12月末まで

（1）いわき市内の生活状況等について

ア いわき市では、本件事故から約1か月後の平成23年4月6日にいわき市内の小・中学校において入学式・始業式が（小学校4校及び中学校3校は市文化センターにおいて合同で実施。），同月7日に市立幼稚園の入園式が通常どおり行われた（乙A61の1の1頁、乙A61の2の3頁）。

イ いわき市のライフラインについては、水道の復旧が第一に進められ、平成23年4月上旬には復旧率が約98%に達したものの、その後同月11日の余震によって一時断水を余儀なくされたが、その後復旧作業が進み、同月21日には、いわき市内の水道はほぼ復旧している（乙A61の2の3、4頁）。

ウ いわき市役所についても、平成23年4月から市民課窓口は通常業務を

再開しており、一部の課は、同年5月2日に芸術文化交流館アリオス別館へ移転され、市民の生活に必要な窓口業務は機能している（乙A61の1の3頁、乙A61の2の4、5頁）。

エ いわき市内の施設については、平成23年6月20日時点で、暮らしの伝承郷やフラワーセンター、道の駅よつくら港（交流館は仮営業中）等、いわき市内の屋外の施設が再開しており（乙A61の3の8頁），同年7月20日時点では、さらにアンモナイトセンター、いわきマリンセンター・三崎公園野外音楽堂、いわき陸上競技場、いわきグリーンスタジアム、いわきグリーンフィールド等の屋外施設も再開し（乙A61の4の4、5頁），平成23年6月、7月ころには、いわき市内における屋外活動が十分に可能な状況となっていた。

（2）いわき市内の屋外の活動状況等について

ア いわき市では、平成23年6月4日に、ポールラッシュ・ドリーム・プロジェクト「世界最大級のオルゴール&野外バレエの競演」という野外イベントが、南の森スポーツパークで開催された（乙A61の3の背表紙）。上記イベントは、平成23年は5月12日から岩手県及び宮城県を中心に複数回開催されていたが、福島県において開催されたのは、同年6月に入ってから、新地町及び相馬市に次いで3番目である（乙A62）。

イ 東日本大震災から3か月後の平成23年6月11日には、道の駅よつくら港において、「灯そうふくしまに光を」が、また、同年8月11日には、小名浜港及びいわき平競輪場において、「L I G H T U P N I P P O N いわき復興・追悼花火」が開催されており、東日本大震災の復興に関する屋外イベントが開催されるようになっている（乙A61の3の背表紙、乙A61の5の表紙、背表紙）。

ウ また、平成23年8月には、いわき市内において、「平七夕まつり」や

「じやんがら鎮魂祭」，「いわき回転櫓盆踊大会」，「いわきおどり小名浜大会」，「元気だっぺゆもと 復興ふえすていばる」，「じやんがら念佛踊り」等，多くの夏祭りが開催されており，児童を含む若者が多数参加していることが窺われる（乙A61の5の10，11頁）。

エ 平成23年9月3日には、東日本大震災で被害を受けた商店が集まった仮設商店街「浜風商店街」が、久之浜第一小学校の校庭にオープンし、常連客等を含め大勢の客が来場している（乙A61の6の表紙，裏表紙）。

オ 平成23年10月1日及び同月2日には、21世紀の森公園において、従来それぞれで開催されていた「いわき大物産展」「いわき産業祭」「いわきおどり」等を統合した「がんばっぺ！いわき復興祭」が開催され、上記物産展や産業祭の他、スポーツ教室やフリーマーケット、こども広場等様々なイベントが行われ、2日間で延べ10万人以上が来場している（乙A61の5の8頁，乙A61の7の表紙，裏表紙）。

カ また、平成23年10月16日に、泉駅前において、「泉ふるさと祭り」が開催され、泉赤玉行列や消防車パレード等が行われ、同月15日及び同月16日には東日本大震災・復興支援特別プロジェクトとして、「いわき街なかコンサート」が平の中心市街地で開催されている（乙A61の6の裏表紙，乙A61の7の裏表紙）。

キ 平成23年10月29日及び同月30日には、田人ふれあい館をメイン会場として、2日間にわたり「田人ほっこり祭」が開催され、延べ3500名もの参加者が来場している（乙A61の8の表紙，裏表紙，乙A63）。

ク 平成23年11月13日には、子供から高齢者まで、約1500名以上の市民が参加した「ウォームアップ・ジャパン f r o m T o k y o ふくしま大運動会 i n いわき」が、いわき市の総合体育館及びいわき陸上競技場で開催され（乙A61の8の裏表紙，乙A64），同月23日には、いわき市復興競輪「がんばっぺ いわき」に合わせて、いわき平競輪場に

おいてイベントが開催され、ダンスショーや地元農産品の料理の振る舞い等が行われている（乙A61の7の11頁）。

このように、いわき市では、本件事故直後から、ライフラインの復旧が進められており、また、東日本大震災の復興イベントも含めた多くの屋外イベントが開催されるなど、平成23年12月末までの間に、いわき市内における活動は、屋外活動を含めて活発に、かつ、例年通りに行われている状況にあった。

2 平成24年1月から同年8月末まで

（1）いわき市内の施設の状況等について

ア いわき市では、従来より、子供の遊び場として、市内9か所の公立保育所の遊戯室が無料開放されていたが、平成24年1月4日からは、さらに4施設が遊戯室として開放されることとなった（乙A61の9の16頁）。

イ また、平成24年度は、フラワーセンターでは、1年を通して花木の展示が予定されており、アクアマリンふくしまにおいても、屋外プールである「蛇の目ビーチ」の利用が予定されており、屋外施設においても通常の営業が予定されている（乙A61の12の9頁）。

（2）いわき市内の屋外の活動状況等について

ア いわき市では、新春イベントとして、平成24年1月2日に、四倉海岸において、市内外から多くの参加者が来場した「新春たこ揚げ大会」が開催され、（乙A61の10の裏表紙），同月7日には、新春恒例のはしご乗り演技が、平中央公園で披露されるイベントが行われている（乙A61の10の表紙、裏表紙）。

イ また、平成24年1月21日には、いわき市で冬期スターウォッティング

(星空継続観察) が企画されており、同日から同月 24 日までは、いわき市復興競輪「がんばっぺいわき」(いわき金杯争奪戦) 開催イベントが行われている (乙A61の9の10, 12頁)。

ウ さらに、平成24年2月3日には、平作町の応急仮設住宅で、「節分防災豆まき会」が開催され、幼稚園児たちがこれに参加しており (乙A61の11の裏表紙)、同月4日から同月6日までの間にいわき市中之作字川岸地区において、民家の軒先に、多くのつるし雛が飾られる「つるし雛飾り祭」が行われた (乙A61の11の表紙、裏表紙)。

エ 平成24年2月12日には、「第3回いわきサンシャインマラソン」が開催され、定員が6400名のところ、全国各地から7800名を超えるエントリーがあり、当日は6785名のランナーが、フルマラソンや、10キロメートル、5キロメートル、2キロメートル等の各種目に参加した (乙A61の6の10, 11頁、乙A61の9の3頁、乙A61の11の2, 3頁)。

オ 東日本大震災から1年が経過した平成24年3月11日には、岩間町の常盤林業株式会社跡地において、追悼イベントとして「鎮魂祭」が開催され、追悼が行われるとともに、じゃんがらや文楽人形等が披露され、また、同日、いわき市内の各地では、いわきのじゃんがら念佛踊りと沖縄・東京のエイサーの共演が行われる「復興じゃんがらエイサー2012」が開催される等のイベントが行われた (乙A61の12の裏表紙)。

カ 平成24年4月15日には、いわき市内の石炭・化石館「ほるる」及び鹿島ショッピングセンターにおいて、「さくらまつり」が行われ、桜の観賞とともに、様々な企画も披露された (乙A61の13の表紙、裏表紙)。

キ また、平成24年5月5日の子供の日には、いわき市内のアクアマリンパークのアクアマリンふくしまや、無料開放を実施した「わんぱくひろばみゅうみゅう」が、多くの家族連れでにぎわっている (乙A61の14の

表紙、裏表紙)。

ク さらに、平成24年6月20日には、いわき陸上競技場において、多くの児童が参加した「いわき市小学校陸上競技大会」が開催されており(乙A61の15の表紙、裏表紙)，同月30日に湯ノ岳山荘において行われた「第27回いわき市ファミリー緑の教室」では、子供たちが森の自然観察体験学習を通して、湯ノ岳の自然を満喫した(乙A61の16の裏表紙)。

ケ 平成24年7月から8月にかけては、いわき市内各地において、花火大会やいわきおどり大会、スポーツイベント等様々な夏祭りが行われ(乙A61の15の12頁、乙A61の17の11～13頁)，同年8月8日に、JRいわき駅前大通りにおいて開催された「いわきおどり」には、約6000名が参加しており(乙A61の17の表紙、裏表紙)，同年7月16日の勿来海水浴場の海開きでも、多くの親子連れや若者が来場している(乙A61の16の表紙、裏表紙)。

コ また、平成24年8月18日には、高久公民館において、夏期スターウォッチング(星空継続観察)が、同月19日には、平中央公園において、いわき地球市民フェスティバルも開催されている(乙A61の16の10頁)。

このように、いわき市の復興は進んでおり、平成24年1月から平成24年8月末までの間についても、いわき市では、多くの屋外活動イベント等が例年通りのものを含めて活発に行われている実情にある。

3 平成24年9月から同年12月末まで

ア いわき市では、平成24年9月1日に、多くの市民が参加し、県いわき地方総合防災訓練・津波避難訓練が、21世紀の森公園等で実施された(乙A61の18の表紙、裏表紙)。

イ また、平成24年9月15日及び16日には、平菅波の愛宕神社において

例大祭が開催され、地域住民が参加して、じんがら念佛踊りが披露され、その後火祭りが行われる等した（乙A61の18の裏表紙）。

ウ 平成24年10月6日から同月8日には、小名浜港アクアマリンパークにおいて、全国的なイベントである「みなとオアシスSea級グルメ全国大会」をはじめとする様々なイベントが融合した大規模イベントであるいわき小名浜みなとフェスティバルが開催され、3日間で13万人を超える大勢の来場者が参加した（乙A61の17の8頁、乙A61の19の表紙、裏表紙、乙A65）。

エ さらに、平成24年10月13日及び同月14日には、いわきの里鬼ヶ城等で、小学生たちが参加する「ぶどう狩り・パンづくり体験」が開催されており（乙A61の19の裏表紙），同月21日には泉駅前において「泉ふるさと祭り」，同月28日には二ツ箭山においてウォーキングやコンサート等が行われる「二ツ箭山秋祭り」が行われ、また、三和ふれあい館では地元産の特産品・新鮮野菜の販売等が行われる「三和の里フェスティバル」が開催されている（乙A61の18の裏表紙、乙A61の20の裏表紙）。

オ そして、平成24年11月4日には、平の松ヶ岡公園で有料遊戯施設の撤去に伴う「松ヶ岡公園さよならイベント」が開催され、幅広い世代の市民が同催しに参加しており（乙A61の20の表紙、裏表紙），同年12月2日には、いわき駅前の特設会場において、いわき駅前大通りが多くの観衆で埋め尽くされるほどの人が参加した「さくらYOSAKOI inいわき」が開催された（乙A61の21の裏表紙）。

4 小括

以上のとおり、いわき市では、本件事故後から復興が進み、平成23年当時から、屋外活動を含めた社会的活動は活発に、かつ、例年通りに行われており、中には子供たちが参加する屋外イベント等も多数行われているという実情にあ

る。

第3 農業・漁業・林業の状況

1 いわき市における農業の状況

(1) 農作物の出荷制限の状況

いわき市において栽培されている、あるいは野生の農作物については、野生のきのこ等一部の農作物を除いて、そのほとんどが原子力災害対策特別措置法第20条第2項に基づく出荷制限の指示が出されていないか、既に出荷制限が解除されている（乙A66）。

例えば、原木しいたけ（露地）については、平成23年4月13日に出荷制限指示が出されたが、同月25日に福島県の出荷制限が解除されており、その後、平成23年11月9日にいわき市より出荷自粛要請が出たもの、同月11日に解除されている。また、ホウレンソウ、小松菜、カキナ、あぶらな等、キャベツ、はくさい、結球レタス等、カブ、ブロッコリー、カリフラワー等は、平成23年3月頃に出荷制限指示が出されたが、同年5月4日に解除されている。その他、栗は平成24年10月12日に出荷制限指示が出されたが、平成26年11月17日に解除されており、ユズについても平成24年1月10日に出された出荷制限指示が平成27年1月29日に解除されている。

(2) いわき産農産物のPR活動等

いわき市においては、本件事故発生後の平成23年4月9日～10日、「オールいわきキャラバン」がいわき市内5カ所で開催され、いわき産農産物に対する風評被害を払しょくするため、農産物や加工品等の販売が行われた（乙A67の4頁）。続いて同月12日～13日には、東京・新橋においても「オール日本キャラバン」といういわき産農産物のPR・販売活動の第一弾が実

施された（乙A67）。また、同年10月1日より、「いわき農産物見える化プロジェクト」が始動し、Webサイト「見せます！いわき情報局」で農作物、土壌、水、空間線量に対する放射性物質等の検査プロセスや検査結果、生産者の方々の姿、想いなど様々な情報が分かりやすく発信されている（乙A67）。

このほか、いわき市では、風評被害の払拭やいわき市の営農の活性化のために「いわきブランド農産品通信」を継続的に発行し、「いわきブランド」の農産品に関する情報の発信を行っているほか、各地でいわき市の農作物をPRするイベントを開催したり、いわき市の農作物の美味しさを伝える「いわき野菜アンバサダー」を募り、いわき市産の農作物の魅力を発信するなどの活動を行っている（乙A68の4頁）。いわき市の発行する農産品通信によれば、平成26年9月11日には、いわき市フラワーセンターにおいて、幼稚園児によるカボチャの収穫体験のイベントが実施され、収穫されたカボチャが調理され、園児に振る舞われている（乙A69の3頁）。また、平成27年10月16日には後田町に野菜などの直売所である「ファーマーズマーケットいがつペ」がオープンし、新鮮な野菜や加工品、手作りの惣菜などが販売されている（乙A70の3頁）。

このほか、いわき市では、県外からいわき市へのバスツアーを企画し、農作物安全確認モニタリング検査やコメの全量全袋検査の様子を見学したり、農作業を体験したり、いわき市産の野菜を使った食事を試食してもらったりすることによって、いわき市産の農作物の安全性を広く理解してもらう取り組みを進めている（乙A68の4頁）。

2 いわき市における漁業の状況

（1）魚介類の出荷制限の状況等

いわき市を含む福島県沖で漁獲された魚介類の一部は、国より出荷制限指

示が出されているものがあるが、その他多数の海産魚介類については、出荷制限指示が解除されている（乙A71）。

（2）海産魚介類の試験操業

いわき市を含む福島県においては、上記のとおり出荷制限指示が出されておらず、海産物の緊急時モニタリング検査の結果によれば安全性が確認されている魚介類も多くある。そのため、モニタリング検査の結果、安定的にモニタリング検査の数値が低く、ほとんどが放射性物質不検出となっている魚種の中から選定されたものについて、平成24年6月より試験操業（小規模な操業と販売を試験的に行い、出荷先での評価を調査して、福島県の漁業再開に向けた基礎情報を得る）が実施されており、平成28年9月29日現在で92種の魚介類が試験操業の対象となっている（乙A72）。いわき市には8つの港があり、平成22年において最も水揚量が多く、いわき市の水揚量の過半数を占めている小名浜港、それに次いで水揚量が多い中之作港においては、本件事故後に水揚げが再開されている（乙A73）。試験操業は、本件原発の半径20kmを除く福島県沖で実施されており、その対象海域には、いわき市の大名浜魚市場も含まれている（乙A72）。

福島県は、上記92種の海産魚介類について基準値（100Bq/kg）を下回っていることを確認しており、安全で新鮮な海産物を消費者に届ける旨のメッセージが公表されている（乙A74）。

（3）養殖魚について

養殖魚については、福島県において、平成28年10月27日現在、こい、にじます、いわな、やまめ、会津ユキマスについて基準値（100Bq/kg）を下回っていることを確認しており、安全で新鮮な海産物を消費者に届ける旨のメッセージが公表されている（乙A75）。

3 いわき市における林業の状況

いわき市は林業が盛んであり、その国有林及び民有林の面積は89,057haであり、市の面積の72.3%を占めている（乙A76の13頁）。

林産物については、国において放射性物質の基準値等が定められており、きのこ、山菜類については100Bq/kg、きのこ原木・ほだ木は50Bq/kg、木炭は280Bq/kgなどとなっている（乙A77）。

いわき市の林産物の生産推移をみると、木材について、平成23年度においては本件事故の影響もあり若干生産量が減少しているが、その後平成25年には本件事故前とほぼ同等の水準に近づいている。また、なめこについても本件事故後の平成23年度に生産量が落ち込んだが、その後毎年回復傾向にあり、生しいたけについては平成24年度に本件事故前の水準を上回る程度に回復している（以上、乙A76の14頁）。

なお、いわき市の生活圏の森林は、平成28年8月末時点で、除染実施計画が策定されたものについてすべて除染が実施されている（乙A78）。

4 小括

このように、いわき市においては一部の農産物、海産物について出荷制限指示が出されているものの、大半の農産物は安全性が確認されて流通しており、いわき市沿岸においてはモニタリング結果を踏まえて試験操業が開始されている状況にある。また、林業についても、一部の林産物は既に本件事故前の水準に回復しているほか、その他の林産物についても、概ね本件事故前の水準まで回復しつつあるといえる。

第4 いわき市の復興への取組み

1 いわき市復興事業計画の進捗状況

いわき市では、復興に向けた基本方針や主要な施策などを示した復興ビジョン（平成23年9月策定）に基づき、具体的な取組みや主要な事業を示したいわき市復興事業計画が順次策定されており、平成26年11月には、市復興事業計画（第四次）（以下、「四次計画」という。）が策定され、東日本大震災からの復旧・復興が推進されてきた（乙A79）。

四次計画では、取組の柱の一つである「被災者の生活再建」について取り組むこととされているものについては、平成28年3月末までに100%着手されており、計画の進捗状況も100%と評価されている（乙A79の5頁）。具体的には、それらの取組のうち、「（7）適切な放射線対策の実施」について、約8015万円の事業実績があり、安定ヨウ素剤の配布、内部被ばく検査の実施、放射線スクリーニング検査の実施、市民に対する積算線量計の貸与、空間線量モニタリングの実施、市放射線量低減アドバイザー等の設置、原子力災害に関する損害賠償の円滑化等の取組が実施されている（乙A79の7頁）。また、「生活環境の整備・充実」について、「（8）放射線量低減への取組み」によれば、除染の実施のために約33億6700万円の事業実績があるとされている。

また、「経済・産業の再生・創造」について、本件事故との関連では、農業系汚染廃棄物の一時保管に対する支援、いわき市の農林水産物の風評被害の払拭、放射性物質吸収抑制対策への支援、公共牧場再生利用の推進、小名浜魚市場の再編整備、回遊性魚種の水揚げの促進、観光分野における風評被害対策、農作物のモニタリング検査機器の配備、工業製品の残留放射線の測定、加工食品・自家消費用作物等のモニタリング、その他被災者への支援等が実施されている（乙A79の16頁以下）。

2 いわき市による本件事故の関連情報の広報活動

（1）いわき市では、平成23年11月1日に、市内に在住している星薫雄氏（独

立行政法人日本原子力研究開発機構テクニカルアドバイザー）を放射線量低減アドバイザーに委嘱し、市民の疑問や不安を解消するための個別面談や講演会等への派遣等を実施している（乙A80）。また、同氏は平成24年4月より、広報いわきの紙面上で「もっと知りたい放射能」と題する連載コラム（全24回）を掲載し、放射能・放射線と健康についての基礎知識や、いわき市の状況について市民に情報を提供している（乙A81の1～24）。その内容の一部は以下のとおりである。

- ・ 低線量の被ばくの影響については、20カ国以上の参加国の代表から構成される国連科学委員会（UNSCEAR）で、広島・長崎の原爆被ばく者に対する疫学調査などのデータを基にがんの発症状況を調査し報告されています。これによると「100ミリシーベルトを超えるあたりから発がんの可能性の増加が認められる」とし、「100ミリシーベルト以下ではがんの発生の明確な証拠はない」としています。（中略）福島第一原発事故においては、年間の放射線被ばく量が20ミリシーベルトを超える地域の住民は避難させているので、健康に対する影響は小さいと判断されます。また、本市における被ばく線量はさらに低いので、健康への影響はより少ないということができます。（第2回）
- ・ 小中学校、幼稚園、保育所の給食の食材は事前に検査が行われ、検出下限値を超えたものは提供されないことになっていますので、安心して食べていただきたいと思います。（第8回）
- ・ 食物摂取による内部被ばくは十分に低く、検査・管理された市場（自作も含め）の食材を用いていれば安心できる（第20回）
- ・ 屋外活動による被ばく線量はここに示されるように十分小さいので、安心して活動していただきたい（第21回）

（2）また、いわき市は、いわき市ホームページ上や広報いわきの紙面上で、市

内の各地点の空間放射線量の測定結果や飲料用井戸水等の放射性物質の検査結果を公表している（乙A82）ほか、放射性物質測定データ（農作物、加工品、水産物）を公表し、市民が検索できるシステムを提供している（乙A83の1～3）。

3 その他いわき市におけるイベントの開催

いわき市では、平成25年7月にプロ野球のオールスター GAME が開催されているが、同時に「ふくしま復興祭」も開催され、いわき市の復興の現状が全国に発信されている（乙A84）。平成27年5月には、日本を含めた17か国の首脳等が参加する「太平洋・島サミット」（第7回）が開催されている（乙A85）。また、平成28年夏には、市内において「WBSCLU-15ベースボールワールドカップ」が開催され、いわき市において18歳未満の子どもが安全に屋外で野球ができる世界に向けてPRしている（乙A86）。

4 小括

このように、いわき市においては、東日本大震災とともに本件事故からの復興のための様々な取組が行われているという実情にあり、被告東京電力準備書面（13）でも述べたとおり、本件事故以降のこのような社会的な事実は、いわき市に居住すること自体によって違法かつ具体的な権利侵害を受けていると主張する原告らの主張に理由がないことを裏付ける基礎事情の一つとなるものである。

以上